

公益社団法人春日部法人会
平成 30 年度事業計画

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

1. 目的

本会は、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的とする。（定款第 3 条）

2. 事業

- (1) 税知識の普及を目的とする事業
- (2) 納税意識の高揚を目的とする事業
- (3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業
- (4) 地域企業の健全な発展に資する事業
- (5) 地域社会への貢献を目的とする事業
- (6) 会員の交流に資するための事業
- (7) 会員の福利厚生等に関する事業
- (8) その他、本会の目的を達成するために必要な事業 （定款第 4 条抜粋）

3. 基本方針

- (1) 納税意識の高揚と税務知識の普及の為の研修、広報活動を推進すると共に、税のオピニオンリーダーとして税制改正提言を行なう。また、e-Tax 及びダイレクト納付の利用促進に積極的に協力する。〔公益目的事業 1〕
- (2) 公益法人として、地域社会貢献活動を積極的に展開し、地域社会の発展に寄与する。
〔公益目的事業 2〕
- (3) 健全な納税者団体として、又 良き経営者を目指すものの団体として、会員企業はじめ管内事業者の経営に寄与すべく諸事業を推進する。〔公益目的事業 2〕
- (4) 金融機関をはじめとする協力団体と連携し、組織の基盤である会員増強運動を実施する。併せて、会員相互の交流や魅力ある組織づくりのため、幅広い事業を実施するとともに、会員企業の経営安定の為、福利厚生制度の普及推進に努める。〔共益事業〕
- (5) 新公益法人制度に対応した組織運営に努めるとともに、事務の効率化を図る。
- (6) 公益法人に移行して 5 年を経過したことから、その成果を会員に周知し、会員増強を推進する。

4. 主要事業計画

〔1〕 税知識の普及を目的とする事業 〔公 1〕

(1) 新設法人説明会

春日部税務署管内に新たに設立された全法人を対象に、税務上必要な申請手続きや法人税制

上の留意点等についての理解を促すことを目的に、年2回延4回（9月・3月）実施予定。主催：春日部税務署、共催：春日部法人会、関東信越税理士会春日部支部、春日部間税会

（2）決算期別説明会

春日部税務署管内の決算期を迎えた全法人を対象に、税制改正事項等決算手続きを行うに当たっての留意点等を説明し、適正な法人税等の申告が行われることを目的に、年延12回（4月・7月・10月・1月各3会場）実施予定。主催：春日部税務署、共催：春日部法人会、関東信越税理士会春日部支部、春日部間税会

（3）年末調整説明会

春日部税務署管内の全法人を対象に、適正な年末調整が実施されるよう留意点を説明する。春日部法人会は関係資料を配布提供する。年延6回（11月）春日部、岩槻、久喜、蓮田、幸手
主催：春日部税務署

（4）租税教育

小学校高学年を対象に正しい税知識の普及のため租税教室を実施、協力する。租税教室は、各支部を中心において、自ら実施する他、春日部税務署、県税事務所、管内市町教育委員会、税理士会、本会等で構成する春日部税務署管内租税教育推進協議会や実施主体である学校等と連携して実施する。更に、学校外の租税教育として親子を対象とした租税教育事業を開催する。

租税教育資料として、全小学校の6学年に全法連発行の資料「タックスフントとけんたくん」を寄贈する。

（5）税務研修会

春日部税務署管内の全法人を対象に、法人税・消費税など、国税を中心とするテーマを取り上げ、税の理解と知識を深める。各支部において年1回以上開催するとともに、部会などにおいても適宜開催する。

企業経営者として必要な知識として、消費税の税率改正に伴う（平成31年10月）軽減税率やその後導入が予定されているインボイス方式（平成35年10月）、税制改正等について学ぶ。

（6）自主点検チェックシート・ガイドブックの普及啓発

企業自らが自主点検することを通じて、税務コンプライアンスを向上させ、自社の成長を目指し、ひいては税務リスクの軽減にもつながることを期待して国税庁の後援を受けて全国の法人会が推進している自主点検チェックシート・ガイドブックの普及啓発を積極的に推進するため、資料の配布及び活用研修を実施する。研修実施にあたっては、春日部税務署の指導や全法連が新たに作成したDVDを活用する。

（7）税に関する絵はがきコンクール

租税教育活動として「税の大切さ」「税の果たす役割」などについて学び、その知識を絵はがきに表現し、税の理解を深めることを目的に全国の女性部会で取り組まれている絵はがきコンクールを実施する。実施4年目となる今年度は、経験を活かし、全94校における取組を積極的に推進するため、審査を行い、優秀作品を表彰するほか、優秀協力校に学校賞を設ける。さらに、広報誌やホームページへの掲載、作品集の作成配布、税を考える週間の記念行事として管

内の大型ショッピングモールでの展示や記念行事での発表、税務署へのパネル展示を行う。対象：管内全小学校 6 学年児童。後援：国税庁、春日部税務署管内租税教育推進協議会、管内各教育委員会

(8) 「中学生の税についての作文」に対する支援事業

正しい税知識の普及のため、国税庁・全国納税貯蓄組合連合会が実施する「中学校の税についての作文事業」に、積極的に取り組む。

本会は、募集のための学校訪問、地区審査、優秀作品への法人会会長賞の授与、各支部管内の協力優秀校を対象に各支部長賞表彰、広報誌への優秀作品の掲載の他、税を考える週間の事業として大型ショッピングモールでの掲示や公開講座での朗読などを行う。

(9) 税に関する資料、リーフレット等の配布事業

様々な機会を利用し、税務署より提供された税に関する啓発資料、全法連発行の小冊子などを配布し、税知識の普及・啓発、e-Tax 及びダイレクト納付の利用促進を行う。

また、DVD等、研修教材を備え、貸出を行う。

[2] 納税意識の高揚を目的とする事業 [公1]

(1) 納税表彰式

春日部税務署が納税意識の高揚を図るため春日部税務署管内税務行政協力会と協力して、国税庁が定める「税を考える週間」(11月11日～11月17日)に開催する表彰式に協力する。

(2) 税を考える週間 「公開講座」

国税庁が定める「税を考える週間」に合わせ、正しい税知識の普及のため、春日部税務署管内の法人、一般の方を対象として、春日部税務管内税務行政協力会と共催で「公開講座」を開催する。講座では、税に関する講演(署長講演)と、行政協力会を構成する各団体が取り組む小中学生の租税教育活動の成果発表する。年1回(11月13日開催予定)。

(3) 税を考える週間の周知広報

「税を考える週間」の意義を広く周知するため、広報誌への掲載や各事務局施設、イベント会場に「のぼり」の掲出を行う。

(4) 「税の啓発」と「花と緑いっぱい運動」の実施

正しい税知識の普及、うるおいのある街づくりのため、税の啓発と花いっぱい運動を実施する(平成8年度より継続)。産業祭、商工祭等の地域イベントに、各支部が参加して法人会のブースを設置し、税の資料、花の種等を配布するとともに、緑のトラスト基金への募金活動を行う。

(5) ホームページ並びに広報誌による税情報の発信

ホームページの即時性・高域性を活かし、各種研修会、講習会、地域イベント等の開催要領を掲載するとともに、国税庁等へのリンクを行い、適宜必要な情報を提供する。また、年4回発行する広報誌「法人春日部」に、春日部税務署提供の国税に関する情報、税に関する研修の開催状況等を掲載する。広報紙は会員のみならず公共施設などで広く一般の方にも提供する。さらに、支部発行の広報誌においても適宜情報提供を行う。

(6) e-Tax活用促進

様々な事業機会を活用し、e-Taxの利便性・有用性を啓発し、活用の推進を図る。特に役員企業はその範となるべく積極的に登録し使用する。

[3] 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業 [公1]

(1) 税制アンケート

公益財団法人全国法人会総連合において、毎年全国の中小企業の租税負担の軽減と合理化・簡素化及び適正公平な税制・税務に関する提言を行うため、会員から税制に関するアンケートを実施している。当会においても役員・会員からのアンケートを取りまとめ、一般社団法人埼玉県法人会連合会、公益財団法人全国法人会総連合に上申する。

(2) 税制改正の提言と関係機関への提言書の提出

公益社団法人全国法人会総連合では、毎年、税制改正の提言を取りまとめ、関係機関等に対し要望活動を行っている。当会においては、地元選出の国会議員や管内自治体へ提言活動を実施する。

(3) 法人会全国大会（鳥取大会）への参加

税制改正に関する提言の発表の場であり、全国の法人会の代表者が一堂に会し、相互の交流と研さんを通じて、より一層の連携を深めるために開催。今後の活動に資するため当会より代表者が参加する。研修の成果は役員会において共有するほか、広報誌により周知する。

10月11日（木） 鳥取県鳥取市 鳥取県立県民文化会館 【税制改正】

(4) 全国青年の集い（岐阜大会）・全国女性フォーラム（山梨大会）への参加

全国の青年経営者（女性経営者）が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。今後の活動に資するため当会より代表者が参加する。研修の成果は役員会において共有して当該事業に反映するほか、広報誌で広く周知する。

・全国青年の集い : 11月 9日（金） 岐阜県岐阜市 長良川国際会議場
【租税教育】

・全国女性フォーラム : 4月12日（木） 山梨県甲府市 山梨県立産業展示交流館
【税に関する絵はがきコンクール】

[4] 地域企業の健全な発展に資する事業 [公2]

(1) 実務セミナー

春日部税務署管内の全法人を対象に、経理、接遇、企業経営等の実務研修を開催する。実施にあたっては、商工関係団体を始め、関係機関、行政等とタイアップし、広く周知するとともに、効果的・効率的な事業となるよう努める。青年部会においても共通する課題解決に向けたセミナーを実施する。

6月 総務の基本と実務

7月 一日でわかる経理のすべて

(2) インターネット・セミナー

自宅にしながらインターネットを通じて学べる「インターネット・セミナー」を積極的に広

報し、研修会に直接参加できない会員をフォローする。また、講座の一部を一般公開する。

[5] 地域社会の健全な発展に貢献する事業 [公2]

(1) 公開講演会

地域社会貢献活動として、様々なテーマの公開講演会を開催する（年2回、5月総会記念講演会、2月新春講演会）。支部においても、適宜、公開講演会を実施する。また、青年部会・女性部会においても、健康などをテーマとした事業を実施する。実施にあたっては、関係団体・機関、行政等とタイアップし、効果的・効率的な事業となるよう努める。さらに、ホームページの即時性・広域性を活かし、広く一般の方に向けた事業のPRを行う。

特に今年度は公益化から5年を経過したことから、法人会の存在をアピールできる講師を招聘する。

5月	総会記念公開講演会	政治経済領域
6月	青年部会公開講演会	企業経営者
2月	新春講演会	政治経済領域（予定）

(2) 緑のトラスト基金への募金

埼玉の優れた自然や貴重な歴史的環境を県民共有の財産として末永く保存するという主旨に賛同し、総会、賀詞交歓会、講演会や各地産業祭での税の啓発と「花と緑いっぱい運動」の機会をとらえ緑のトラスト基金への募金活動を行う。管内に保全地のある支部／宮代、岩槻、蓮田

(3) 地域イベントへの参加

地域の実情に即した多様な地域イベントに積極的に参加し、地域の諸団体・機関との連携を深めるとともに、地域社会の一員としての地域貢献活動を実施する。また、集客力の大きな事業を法人会の認知度を高める機会、税の啓発や花と緑いっぱい運動の機会として捉え、可能な活動を行う。

(4) 支部独自の社会貢献事業の実施

各支部では、「健康と食育まつり」「親子マネー講座」「交通安全教室」「ガーデニング講習会」など、地域の団体と連携して幅広い社会貢献事業を企画・実施している。地域に根差す公益法人として、これらの事業をさらに進め、地域社会の発展に貢献する。実施にあたっては、春日部法人会の広域性、スケールメリットを活かしたて展開する。

[6] 会員の交流に資する事業[共益]

(1) 交流・親睦事業の開催

会員相互の親睦・交流と異業種交流による組織の活性化に資するため、単位会・各部会・支部において、地域の特性に合わせた各種事業を行う。

- ① 視察研修会
- ② 交流ゴルフ大会
- ③ 賀詞交歓会
- ④ ハイキングなどの交流活動
- ⑤ 女性部会芸術鑑賞会
- ⑥ ホームページや広報紙による情報提供
- ⑦ その他地域に即した様々な交流・親睦事業

(2) 交流・親睦事業の周知

会員相互を結び即時性のある情報を提供するため、広報誌・ホームページの内容充実を図る。

[7] 会員の福利厚生等に関する事業 [共益]

(1) 福利厚生制度の推進

会員企業の経営安定化のため福利厚生制度の積極的な普及促進に努める。推進にあたっては、提携生損保各社と連携し「役員1人1社紹介運動」を継続するほか、推進会議の開催や表彰制度を実施する。また、会員支援として、制度の広報を積極的に行う。

(2) 組織の充実・強化（会員増強運動）

全国的な会員増強月間である9月～12月を中心に、金融機関をはじめとする支援団体と連携し、役員を中心となって会員増強運動を展開する。推進にあたっては、支部単位の推進会議の開催のほか、表彰制度などを行う。また、現会員を含め、地域に密着した本会活動の理解を深めるための創意工夫ある広報活動を行う。

(3) ホームページ及び広報誌「法人春日部」等による情報発信

①税に関する最新情報の提供、②会員の特典 ②写真で見る法人会活動 ③公開事業のご案内 ④事業紹介（単位会・支部・部会・委員会）の充実を図る。また、ホームページと広報誌の連動を図る。今年度は即時性のあるホームページ、見やすい広報誌となるようリニューアルを行う。

(4) 法人会活動周知リーフレットの配布

春日部法人会の多様な事業を紹介するリーフレットを活用し、広く法人会活動を啓発する。

[8] その他本会の目的を達成するために必要な事業

○平成30年度 主な事業予定

月	役員会	委員会	部会	講演会・研修会・説明会	諸行事・広報誌等
4	税理士期末監査 監査会 正副会長会議 支部会員会議(～5月) 支部会員会議(～5月) 理事会③ 定時総会②③ 県/理事会	組織 厚生 広報 県/総務	全国女性フォーラム山梨 ⑫	決算期別説明会	広報誌 174号発行⑤ 税務資料配布⑤ 税制改正アンケート
5		総務・研修	女性/会員会議⑬ 女性/公開税務研修⑩ 青年/役員会⑧	総会記念公開講演会⑬	(総会后)情報交換会⑭ 税務関係団体総会(～6月)
6	県/定時総会	総務・組織 税制・広報 事務局会議 県/税制・広報	青年/公開講演会⑮ 青年/会員会議⑮ 青年/情報交換会⑮ 女性/支部部会長会議・ 役員会	実務セミナー・総務の基本と実 務⑯	
7	税務署との情報交換会 常任理事会	厚生/福利厚生制度推進 連絡協議会 県/厚生・研修	青年/役員会⑩ 女性/委員会 女性/支部部会長会議	実務セミナー・一日でわかる労 務事務⑰ 決算期別説明会	税についての作文(～11月) 広報誌 175号発行 税務資料配布
8	国税局幹部との協議会	広報	女性/女連協東部ブロック租 税教育事業：ファミリコーン サート④	租税教育講師研修会	
9	県/税理士会との協議会 税務行政協力会役員会	総務・組織 研修/作文審査 事務局会議 県/総務・組織・広報	青年/セミナー 女性/視察研修 青年/役員会⑭ 県/正副部会長会議	新設法人説明会	会員増強特別月間(～12月) 花と緑いっぱい運動(～12月)

10	理事会 法人会全国大会・鳥取⑩	組織 県/総務・税制・組織	青年/正副部長会議 女性/正副部長会議	決算期別説明会	交流ゴルフ大会⑩ 小学校租税教育資料の寄贈 各支部会員増強活動
11	中間監査	総務 税制（国会議員要請）	女性/局連セミナー 全国青年の集い・岐阜⑨ 青年/役員会⑬ 女性/絵はがき応募用紙の 配布	年末調整説明会 局連/税務研修会	広報誌 176号発行 税務資料配布 税制改正要請活動 税を考える週間/⑪~⑰ 納税表彰式⑬ 税を考える週間公開講座⑬ 税務行政協力会情報交換会⑬ 租税教育資料展示 税の作文支部長賞
12		研修 広報 事務局会議	女性/ティーンコンサート・ & 税務講演会 女性/正副部長会議 県/正副部長会議		小中学校租税教育（～2月）
1	税務署との懇談会 正副会長会議 県/理事会 国税局幹部との協議会	組織	女性/絵はがき審査会 女性/正副部長会議 青年/役員会⑯	決算期別説明会	広報誌 177号発行 税務資料配布
2	理事会	税制（セミナー） 県/組織・研修	青年/セミナー 女性/絵はがき表彰式 女性/芸術鑑賞会	新春講演会	
3	県/理事会	総務・税制・広報 県/総務・税制・広報	青年/役員会⑰	新設法人説明会	税制改正アンケート（役員）

事業・開催時期は変更になる場合があります

平成30年度収支予算書(損益計算ベース)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	平成30年度予算(A)	平成29年度予算(B)	増 減 (A - B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	26,226,720	26,504,280	△ 277,560
正会員受取会費	25,111,620	25,316,280	△ 204,660
賛助会員受取会費	1,115,100	1,188,000	△ 72,900
事業収益	120,000	120,000	0
研修事業収益	0	0	0
広報事業収益	120,000	120,000	0
受取補助金等	25,152,400	24,699,100	453,300
受取県連補助金	1,745,000	1,595,600	149,400
受取支部助成金	2,278,000	2,278,000	0
受取全法連助成金振替額	21,129,400	20,825,500	303,900
受取負担金	1,562,000	1,510,000	52,000
青年部会受取負担金	1,266,000	1,200,000	66,000
女性部会受取負担金	296,000	310,000	△ 14,000
雑収益	1,966,620	1,966,620	0
雑収益	1,966,620	1,966,620	0
【 経常収益計(A) 】	55,027,740	54,800,000	227,740
(2) 経常費用			
事業費	49,539,772	49,534,654	5,118
給料手当	10,450,232	9,720,424	729,808
退職給付費用	365,400	349,860	15,540
福利厚生費	1,378,090	886,321	491,769
旅費交通費	2,970,320	2,523,530	446,790
通信運搬費	2,196,215	2,800,335	△ 604,120
消耗什器備品費	174,000	0	174,000
減価償却費	17,400	0	17,400
消耗品費	4,640,226	4,583,424	56,802
修繕費	174,870	142,443	32,427
印刷製本費	4,530,685	4,653,020	△ 122,335
燃料費	34,800	33,320	1,480
賃借料	892,079	666,400	225,679
会議費	3,951,528	5,898,066	△ 1,946,538
保険料	191,750	69,211	122,539
緒謝金	5,385,120	5,222,200	162,920
租税公課	47,850	45,815	2,035
会場費	2,367,300	2,447,900	△ 80,600
支払負担金	2,521,450	2,030,777	490,673
委託費	2,434,600	3,225,541	△ 790,941
事務委託費	2,348,130	1,727,642	620,488
広告宣伝費	106,000	156,000	△ 50,000
リース料	890,779	757,197	133,582
支払手数料	832,345	819,619	12,726
新聞図書費	82,650	79,135	3,515
事務所移転費		249,900	△ 249,900
雑費	555,953	446,574	109,379

科 目	平成30年度予算(A)	平成29年度予算(B)	増減(A-B)
管理費	10,705,747	5,265,346	5,440,401
給料手当	1,561,528	1,948,753	△ 387,225
退職給付費用	54,600	70,140	△ 15,540
福利厚生費	205,921	177,690	28,231
旅費交通費	425,700	121,910	303,790
通信運搬費	856,420	234,635	621,785
消耗什器備品費	26,000	0	26,000
減価償却費	2,600	0	2,600
消耗品費	231,064	112,057	119,007
修繕費	26,130	28,557	△ 2,427
印刷製本費	441,350	66,800	374,550
燃料費	5,200	6,680	△ 1,480
賃借料	131,805	133,600	△ 1,795
保険料	26,650	11,189	15,461
租税公課	7,150	9,185	△ 2,035
支払負担金	4,550	28,223	△ 23,673
会場費	343,100	0	343,100
表彰費	862,000	894,408	△ 32,408
渉外慶弔費	440,000	150,000	290,000
事務委託費	350,870	346,358	4,512
会議費	3,606,080	0	3,606,080
広告宣伝費	0	0	0
諸会費	644,100	566,100	78,000
リース料	133,105	151,803	△ 18,698
支払手数料	94,975	109,302	△ 14,327
新聞図書費	12,350	15,865	△ 3,515
事務所移転費	0	50,100	△ 50,100
雑費	212,499	31,991	180,508
【経常費用計(B)】	60,245,519	54,800,000	5,445,519
当期経常増減額(A)-(B)	△ 5,217,779	0	△ 5,217,779
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額			
法人税・住民税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,217,779	0	△ 5,217,779
【一般正味財産期首残高】	42,237,910	34,122,003	8,115,907
【一般正味財産期末残高】	37,020,131	34,122,003	2,898,128
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
受取補助金等	21,129,400	20,725,500	403,900
受取全法連助成金	21,129,400	20,825,500	303,900
一般財産へ振替	△ 21,129,400	△ 20,825,500	△ 303,900
一般財産への振替額	△ 21,129,400	△ 20,825,500	△ 303,900
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	37,020,131	34,122,003	2,898,128

平成30年度収支予算書の内訳書（損益計算ベース）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

項 目	H 29 年度 予算	H 30 年度 予算	【公益目的事業会計】			【共益目的事業会計】		【法人会計】
			公 I	公 II	公益共通	公 益 計	他	
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益						20%		80%
受取会費	26,504,280	26,226,720	0	0	6,137,424	6,137,424	0	20,089,296
正会員受取会費	25,316,280	25,111,620	0	0	5,022,324	5,022,324	0	20,089,296
賛助会員受取会費	1,188,000	1,115,100			1,115,100	1,115,100	0	
事業収益	120,000	120,000	0	0	120,000	120,000	0	0
研修事業収益	0				0	0	0	0
広報事業収益	120,000	120,000			120,000	120,000	0	0
受取補助金等	24,699,100	25,152,400	0	0	21,129,400	21,129,400	0	4,023,000
受取県連補助金	1,595,600	1,745,000	0	0	0		0	1,745,000
受取支部助成金	2,278,000	2,278,000	0	0	0		0	2,278,000
受取全法連助成金 振替額	20,825,500	21,129,400	0	0	21,129,400	21,129,400	0	0
受取負担金	1,510,000	1,562,000	0	0	0	0	1,562,000	0
青年部会受取負担金	1,200,000	1,266,000	0	0	0	0	1,266,000	0
女性部会受取負担金	310,000	296,000	0	0	0	0	296,000	0
雑収益	1,966,620	1,966,620	0	0	0	0		1,966,620
雑収益	1,966,620	1,966,620	0	0	0	0		1,966,620
【経常収益計(A)】	54,800,000	55,027,740	0	0	27,386,824	27,386,824	1,562,000	26,078,916

項 目	H 29年度予算	H 30年度予算	【公益目的事業会計】				【公益目的事業会計】		【法人会計】	
			公 I 税の啓発活動	公 II 地域社会貢献	公 益 共 通	公 益 計	【公益目的事業会計】			
							他	I 会員支援事業		
(2) 経常費用										
事業費										
(直接経費)										
会議費	44,567,974	49,539,772						9,970,971		
旅費交通費	26,337,558	28,940,868						6,182,667		
通信運搬費	2,970,486	3,951,528						1,704,100		
消耗什器備品	1,508,840	2,221,420						1,525,483		
消耗品費	956,770	1,073,915						207,865		
印刷製本費	0	0						0		
諸謝金	3,766,681	3,924,530						302,626		
支払負担金	2,422,820	2,113,435						183,000		
委託費	5,194,200	5,357,120						8,856		
会場費	1,890,000	2,491,000						196,000		
広告宣伝費	1,436,741	319,000						0		
保険料	2,057,800	2,343,300						105,248		
支払手数料	156,000	106,000						0		
雑費	13,400	13,400						0		
	259,820	246,820						4,090		
	204,000	399,000						202,000		
【広報発行費】頁割合で配賦	(3,464,000)	(4,380,400)	総ページ	98P	45P	45.9%	14P	14.3%	39P	39.8%
旅費交通費	61,600	61,600						8,809	24,517	
通信運搬費	0	0						0	0	
消耗品費	72,800	72,800						10,410	28,974	
印刷製本費	1,520,000	2,073,600						296,525	825,293	
会場費	24,000	24,000						3,432	9,552	
委託費	1,788,800	2,115,600						302,531	842,009	
会議費	0	0						0	0	
謝金	28,000	28,000						4,004	11,144	
支払手数料	4,800	4,800						687	1,910	
雑費	0	0						0	0	

項 目	H 29 年度 予算	H 30 年度 予算	【公益目的事業会計】			【法人会計】
			公 益 共 通	公 益 計	他	
	公 益 I	公 益 II	公 益 共 通	公 益 計	他	
旅費交通費	345,000	323,000				323,000
消耗品費	185,000	135,000				135,000
印刷製本費	377,000	390,000				390,000
支払負担金	0	0				0
会場費	366,100	343,100				343,100
表彰費	894,408	862,000				862,000
渉外慶弔費	150,000	440,000				440,000
諸会費	566,100	644,100				644,100
委託費	0	0				0
支払手数料	9,800	8,200				8,200
雑費	83,000	187,552				187,552
間接費の配賦（事業回数）	16.7%	13.0%				13.0%
（間接費配賦額）	3,604,738	3,077,995				3,077,995
給料手当	1,948,753	1,561,528				1,561,528
退職給付費用	70,140	54,600				54,600
福利厚生費	177,690	205,921				205,921
旅費交通費	121,910	102,700				102,700
通信運搬費	234,635	167,700				167,700
消耗什器備品費	0	26,000				26,000
減価償却費	0	2,600				2,600
消耗品費	112,057	96,064				96,064
修繕費	28,557	26,130				26,130
印刷製本費	66,800	51,350				51,350
会場料	0	0				0
会議費	0	0				0
燃料費	6,680	5,200				5,200
賃借料	133,600	131,805				131,805
保険料	11,189	26,650				26,650
租税公課	9,185	7,150				7,150
支払負担金	28,223	4,550				4,550
諸会費	0	0				0
事務委託費	346,358	350,870				350,870
広告宣伝費	0	0				0
リース料	151,803	133,105				133,105
支払手数料	109,302	86,775				86,775

項 目	H 29 年度 予算	15, 865	12, 350	【公益目的事業会計】			【法人会計】
				公 益 共 通	公 益 計	他	
新聞図書費		15, 865	12, 350				12, 350
事務所移転費		50, 100	0				0
雑費		31, 991	24, 947				24, 947
【 経常費用計 (B) 】		54, 749, 900	60, 245, 519				10, 705, 747
当期経常増減額 (A) - (B)		50, 100	△ 5, 217, 779	△ 21, 162, 762	21, 162, 762	9, 970, 972	△ 8, 408, 972
当期経常増減額 (A) - (B)	H 29 年度 予算	50, 100	△ 5, 217, 779	△ 21, 162, 762	21, 162, 762	△ 8, 408, 972	△ 8, 408, 972
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計		0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計		0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0				0
税引前一般正味財産増減額		50, 100	△ 5, 217, 779	△ 21, 162, 762	21, 162, 762	27, 386, 824	△ 12, 181, 976
法人税・住民税支出		0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額		50, 100	△ 5, 217, 779	△ 21, 162, 762	21, 162, 762	27, 386, 824	△ 12, 181, 976
【 一般正味財産期首残高】		29, 285, 713	42, 237, 910				15, 373, 169
【 一般正味財産期末残高】		29, 335, 813	37, 020, 131				0
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金等		20, 763, 400	21, 129, 400				
受取全法連助成金		20, 763, 400	21, 129, 400				
一般財産へ振替		△ 20, 763, 400	△ 21, 129, 400				
一般財産への振替額		△ 20, 763, 400	△ 21, 129, 400				
当期指定正味財産増減額		0	0				
指定正味財産期首残高		0	0				
指定正味財産期末残高		0	0				
III 正味財産期末残高		29, 335, 813	37, 020, 131				